



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間（呼称：安藤ハザマ）
コード番号 1719 URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）国谷 一彦
問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長（氏名）山田 英輔（TEL）03-3575-6094
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	186,865	4.0	9,726	86.0	9,472	68.6	6,551	78.6
2024年3月期中間期	179,738	9.4	5,230	△34.2	5,617	△35.7	3,667	△52.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 9,012百万円（56.7%） 2024年3月期中間期 5,751百万円（△44.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	41.82	—
2024年3月期中間期	23.43	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	329,931	158,791	47.8
2024年3月期	334,145	154,470	46.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 157,848百万円 2024年3月期 153,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	406,200	3.1	22,900	23.2	22,100	19.2	15,200	9.5	97.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	181,021,197株	2024年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	24,279,077株	2024年3月期	24,396,199株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	156,653,503株	2024年3月期中間期	156,518,190株

役員報酬BIP信託が所有する1,255,055株及び株式付与ESOP信託が所有する2,116,590株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、2024年11月15日(金)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
（中間連結損益計算書）	6
（中間連結会計期間）	6
（中間連結包括利益計算書）	7
（中間連結会計期間）	7
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	10
（会計方針の変更に関する注記）	10
（追加情報）	10
（セグメント情報等の注記）	12
3. （参考）中間個別財務諸表	13
（1）中間個別貸借対照表	13
（2）中間個別損益計算書	15
（中間会計期間）	15
4. 補足情報	16
（1）2025年3月期 中間会計期間実績及び通期見通し	16
（2）当社個別の受注・売上・繰越高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復が続きました。

今後についても、引き続き回復が期待されますが、各国の金融施策に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価・エネルギー価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに堅調に推移しました。一方で、資材価格や労務費等の動向に今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高1,868億円（前年同期1,797億円、前年同期比4.0%の増加）、営業利益97億円（前年同期52億円、前年同期比86.0%の増加）、経常利益94億円（前年同期56億円、前年同期比68.6%の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は65億円（前年同期36億円、前年同期比78.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は507億円（前年同期比12.6%の増加）、完成工事高は606億円（前年同期比10.0%の減少）、営業利益は60億円（前年同期比7.9%の減少）となりました。

（建築事業）

受注高は1,390億円（前年同期比42.9%の増加）、完成工事高は1,131億円（前年同期比17.4%の増加）、営業利益は68億円（前年同期比325.4%の増加）となりました。

（グループ事業）

売上高は104億円（前年同期比26.0%の減少）、営業利益は3億円（前年同期比18.4%の減少）となりました。

（その他）

売上高は26億円（前年同期比39.5%の増加）、営業利益は2億円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では工事未払金等などが減少しました。その結果、当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末より42億円減少し3,299億円となり、負債は、前連結会計年度末より85億円減少し1,711億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より43億円増加し1,587億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し47.8%となりました。

また、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は、期首残高と比較して18億円減少し、469億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

預り金の減少122億円、仕入債務の減少89億円などの資金減少要因が、税金等調整前中間純利益96億円、売上債権の減少67億円などの資金増加要因を上回ったことにより、9億円の資金減少（前年同期は301億円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出18億円などの資金減少要因により、18億円の資金減少（前年同期は38億円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額49億円、長期借入れによる収入39億円などの資金増加要因が、配当金の支払額48億円、長期借入金の返済による支出23億円などの資金減少要因を上回ったことにより、13億円の資金増加（前年同期は17億円の資金減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日付「（開示事項の経過）施工中の工事に係る追加費用等の発生について」で公表いたしましたとおり、当社を代表者とする共同企業体が施工中の末尾記載工事のうち鋼製防護壁基礎工事（南基礎・北基礎）における事象（以下「本件」といいます。）に関し、2024年3月期末時点において本件が損益に与える影響として、補修費等で約62億円の追加費用等が発生する見込みとしておりました。

その後も、発注者様を含む工事関係者各位とともに、本件に係る補修計画について検討を継続中であること等により、2025年3月期通期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、2024年5月14日発表の予想値を据え置いております。

今後、補修計画の確定等により、2025年3月期連結業績予想および個別業績予想への影響が重要であると判明した場合には、適時適切に開示してまいります。

〔工事概要〕

工 事 名：東海第二発電所 防潮堤（海水ポンプ室エリア区間）設置他工事

発 注 者：日本原子力発電株式会社

施 工 者：安藤ハザマ・五洋・若築共同企業体

工事場所：茨城県那珂郡東海村

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,212	48,468
受取手形・完成工事未収入金等	181,565	174,817
未成工事支出金	5,002	3,471
その他の棚卸資産	4,152	4,965
その他	9,223	11,463
貸倒引当金	△217	△211
流動資産合計	249,938	242,973
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,032	16,031
その他 (純額)	20,119	20,594
有形固定資産合計	36,152	36,626
無形固定資産		
投資その他の資産	1,693	1,626
投資有価証券	28,250	31,584
繰延税金資産	6,037	4,961
その他	12,608	12,159
貸倒引当金	△534	△0
投資その他の資産合計	46,362	48,704
固定資産合計	84,207	86,957
資産合計	334,145	329,931
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	55,315	46,346
短期借入金	16,348	21,432
1年内償還予定の社債	35	—
未払法人税等	3,624	3,361
未成工事受入金	33,563	40,039
完成工事補償引当金	2,106	2,689
賞与引当金	3,144	3,216
工事損失引当金	453	316
その他	51,911	39,137
流動負債合計	166,503	156,538
固定負債		
長期借入金	7,249	8,664
繰延税金負債	26	25
退職給付に係る負債	3,672	3,346
役員株式給付引当金	270	282
従業員株式給付引当金	755	974
その他	1,198	1,307
固定負債合計	13,172	14,600
負債合計	179,675	171,139

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,678	17,678
利益剰余金	128,575	130,323
自己株式	△21,595	△21,480
株主資本合計	141,664	143,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,638	9,022
繰延ヘッジ損益	1,974	2,056
為替換算調整勘定	283	355
退職給付に係る調整累計額	3,008	2,886
その他の包括利益累計額合計	11,905	14,320
非支配株主持分	900	943
純資産合計	154,470	158,791
負債純資産合計	334,145	329,931

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	166,517	175,495
その他の事業売上高	13,221	11,369
売上高合計	179,738	186,865
売上原価		
完成工事原価	150,023	155,249
その他の事業売上原価	12,447	10,126
売上原価合計	162,471	165,376
売上総利益		
完成工事総利益	16,493	20,245
その他の事業総利益	773	1,243
売上総利益合計	17,266	21,489
販売費及び一般管理費	12,036	11,762
営業利益	5,230	9,726
営業外収益		
受取配当金	264	304
為替差益	459	—
受取保険金	1	300
その他	195	221
営業外収益合計	919	826
営業外費用		
支払利息	168	197
持分法による投資損失	32	52
支払手数料	200	331
為替差損	—	251
その他	132	248
営業外費用合計	533	1,080
経常利益	5,617	9,472
特別利益		
投資有価証券売却益	—	146
環境対策引当金戻入額	54	—
特別利益合計	54	146
特別損失		
固定資産除却損	21	—
投資有価証券評価損	38	—
訴訟関連損失	94	—
特別損失合計	154	—
税金等調整前中間純利益	5,517	9,618
法人税等	1,844	3,072
中間純利益	3,672	6,545
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	5	△6
親会社株主に帰属する中間純利益	3,667	6,551

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,672	6,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	2,384
為替換算調整勘定	144	123
退職給付に係る調整額	△43	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	995	81
その他の包括利益合計	2,078	2,466
中間包括利益	5,751	9,012
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,692	8,967
非支配株主に係る中間包括利益	59	44

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,517	9,618
減価償却費	1,080	1,448
貸倒引当金の増減額（△は減少）	44	△539
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	502	582
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△2	△136
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△65	△434
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△132	△196
受取利息及び受取配当金	△305	△372
支払利息	168	197
為替差損益（△は益）	△521	422
持分法による投資損益（△は益）	32	52
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△146
売上債権の増減額（△は増加）	△8,713	6,756
未成工事支出金の増減額（△は増加）	590	1,532
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	1,394	△813
立替金の増減額（△は増加）	△906	△571
未収消費税等の増減額（△は増加）	3,117	△1,901
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,230	△8,976
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△7,421	6,469
預り金の増減額（△は減少）	△11,943	△12,218
未払消費税等の増減額（△は減少）	52	△261
その他	△959	1,417
小計	△26,699	1,929
利息及び配当金の受取額	328	391
利息の支払額	△172	△218
損害賠償金の支払額	△58	△5
保険金の受取額	1	300
法人税等の支払額	△3,596	△3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,197	△953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△75
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△285	△103
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	28	292
有形固定資産の取得による支出	△3,391	△1,878
その他	△144	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,862	△1,841

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△81	4,984
長期借入れによる収入	4,302	3,962
長期借入金の返済による支出	△2,361	△2,380
社債の償還による支出	△91	△35
配当金の支払額	△3,156	△4,803
その他	△348	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	1,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	652	△450
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,144	△1,896
現金及び現金同等物の期首残高	74,326	48,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,181	46,952

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の適用が前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役員及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,303百万円及び1,351,411株、当中間連結会計期間末1,210百万円及び1,255,055株です。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,252百万円及び2,138,923株、当中間連結会計期間末2,228百万円及び2,116,590株です。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,371	96,356	14,096	177,823	1,914	179,738	—	179,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	35,301	35,327	6	35,334	△35,334	—
計	67,371	96,382	49,397	213,151	1,921	215,073	△35,334	179,738
セグメント利益又は損失 (△)	6,520	1,602	417	8,540	△12	8,527	△3,297	5,230

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,297百万円には、セグメント間取引消去及びその他△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,295百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,648	113,108	10,437	184,194	2,670	186,865	—	186,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	23,781	23,781	7	23,789	△23,789	—
計	60,648	113,108	34,219	207,976	2,678	210,654	△23,789	186,865
セグメント利益	6,008	6,818	340	13,166	219	13,386	△3,659	9,726

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△3,659百万円には、セグメント間取引消去及びその他8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,668百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3.（参考）中間個別財務諸表

(1) 中間個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,032	34,884
受取手形・完成工事未収入金等	179,352	174,249
未成工事支出金	4,617	3,129
その他の棚卸資産	1,849	2,383
その他	9,178	11,155
貸倒引当金	△216	△211
流動資産合計	233,813	225,591
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,250	13,249
その他（純額）	16,738	16,895
有形固定資産合計	29,988	30,144
無形固定資産		
投資その他の資産	1,427	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	30,636	33,978
繰延税金資産	6,492	5,349
その他	10,774	10,862
貸倒引当金	△535	△3
投資その他の資産合計	47,367	50,187
固定資産合計	78,783	81,710
資産合計	312,596	307,301

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	57,579	46,634
短期借入金	16,262	21,365
1年内償還予定の社債	35	—
未払法人税	3,123	3,212
未成工事受入金	32,120	38,461
完成工事補償引当金	2,104	2,686
賞与引当金	2,991	3,049
工事損失引当金	450	310
その他	47,175	35,067
流動負債合計	161,842	150,787
固定負債		
長期借入金	7,034	8,473
退職給付引当金	4,789	4,448
役員株式給付引当金	270	282
従業員株式給付引当金	755	974
その他	1,175	1,308
固定負債合計	14,024	15,486
負債合計	175,867	166,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,743	17,743
利益剰余金	116,975	118,770
自己株式	△21,595	△21,480
株主資本合計	130,129	132,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,599	8,989
評価・換算差額等合計	6,599	8,989
純資産合計	136,728	141,028
負債純資産合計	312,596	307,301

(2) 中間個別損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	163,970	174,004
その他の事業売上高	1,921	2,678
売上高合計	165,892	176,683
売上原価		
完成工事原価	147,974	154,027
その他の事業売上原価	1,892	2,434
売上原価合計	149,867	156,461
売上総利益		
完成工事総利益	15,995	19,977
その他の事業総利益	29	244
売上総利益合計	16,024	20,221
販売費及び一般管理費	11,182	10,821
営業利益	4,842	9,400
営業外収益	1,071	956
営業外費用	484	1,010
経常利益	5,429	9,345
特別利益	54	146
特別損失	132	—
税引前中間純利益	5,351	9,491
法人税等	1,675	2,893
中間純利益	3,675	6,598

(注) 中間個別財務諸表は、財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2025年3月期 中間会計期間実績及び通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前中間会計期間 実績 (2023年9月)	当中間会計期間 (2024年9月)		通期		
		業績予想 (2024年5月 公表)	実績	前期実績 (2024年3月)	当期予想 (2024年5月 公表)	
受注高	土木工事	45,085	48,000	50,787	115,624	125,000
	建築工事	97,345	118,000	139,098	235,579	250,000
	受注高計	142,431	166,000	189,885	351,204	375,000
完工高	土木工事	67,588	56,000	60,874	133,223	125,000
	建築工事	96,382	121,000	113,129	224,249	250,000
	完工高計	163,970	177,000	174,004	357,473	375,000
完工総利益	土木工事	9,576 (14.2%)	7,600 (13.6%)	8,302 (13.6%)	20,225 (15.2%)	19,100 (15.3%)
	建築工事	6,418 (6.7%)	11,600 (9.6%)	11,674 (10.3%)	19,394 (8.6%)	26,300 (10.5%)
	完成工事 総利益計	15,995 (9.8%)	19,200 (10.8%)	19,977 (11.5%)	39,620 (11.1%)	45,400 (12.1%)

総売上高	165,892	179,500	176,683	362,606	380,000
売上総利益	16,024 (9.7%)	19,400 (10.8%)	20,221 (11.4%)	39,854 (11.0%)	45,800 (12.1%)
販売費及び一般管理費	11,182	12,000	10,821	22,994	24,000
営業利益	4,842 (2.9%)	7,400 (4.1%)	9,400 (5.3%)	16,860 (4.6%)	21,800 (5.7%)
営業外収支(金融収支)	587 (305)	△200 (100)	△54 (313)	215 (337)	△500 (50)
経常利益	5,429 (3.3%)	7,200 (4.0%)	9,345 (5.3%)	17,076 (4.7%)	21,300 (5.6%)
特別損益戻	△78	—	146	363	—
税引前当期(中間) 純利益	5,351 (3.2%)	7,200 (4.0%)	9,491 (5.4%)	17,440 (4.8%)	21,300 (5.6%)
税金費用	1,675	2,300	2,893	4,442	6,500
当期(中間)純利益	3,675 (2.2%)	4,900 (2.7%)	6,598 (3.7%)	12,997 (3.6%)	14,800 (3.9%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前中間会計期間 実績 (2023年9月)	当中間会計期間 (2024年9月)		通期	
		業績予想 (2024年5月 公表)	実績	前期実績 (2024年3月)	当期予想 (2024年5月 公表)
総売上高	179,738	189,600	186,865	394,128	406,200
販売費及び一般管理費	12,036	12,900	11,762	24,721	25,900
営業利益	5,230 (2.9%)	7,400 (3.9%)	9,726 (5.2%)	18,591 (4.7%)	22,900 (5.6%)
経常利益	5,617 (3.1%)	6,900 (3.6%)	9,472 (5.1%)	18,545 (4.7%)	22,100 (5.4%)
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	3,667 (2.0%)	4,600 (2.4%)	6,551 (3.5%)	13,878 (3.5%)	15,200 (3.7%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前中間会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当第中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減		前期実績 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	30,044	[71.7]	38,904	[79.9]	8,859	29.5	80,182	[71.6]
	民間	11,887	[28.3]	9,798	[20.1]	△2,089	△17.6	31,769	[28.4]
	計	41,932	29.4	48,703	25.6	6,770	16.1	111,951	31.9
国内建築	官公庁	2,951	[3.7]	24,808	[19.2]	21,857	740.7	20,250	[9.9]
	民間	76,723	[96.3]	104,210	[80.8]	27,486	35.8	184,735	[90.1]
	計	79,674	55.9	129,018	67.9	49,344	61.9	204,986	58.4
国内合計	官公庁	32,996	[27.1]	63,713	[35.9]	30,717	93.1	100,433	[31.7]
	民間	88,610	[72.9]	114,008	[64.1]	25,397	28.7	216,504	[68.3]
	計	121,606	85.4	177,722	93.6	56,115	46.1	316,938	90.2
海外工事	土木	3,153	[15.1]	2,083	[17.1]	△1,069	△33.9	3,672	[10.7]
	建築	17,671	[84.9]	10,079	[82.9]	△7,591	△43.0	30,593	[89.3]
	計	20,824	14.6	12,163	6.4	△8,661	△41.6	34,266	9.8
合計	土木	45,085	[31.7]	50,787	[26.7]	5,701	12.6	115,624	[32.9]
	建築	97,345	[68.3]	139,098	[73.3]	41,752	42.9	235,579	[67.1]
	計	142,431	100.0	189,885	100.0	47,453	33.3	351,204	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前中間会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減		前期実績 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	42,502	[66.3]	37,809	[65.3]	△4,693	△11.0	80,880	[64.3]
	民間	21,621	[33.7]	20,119	[34.7]	△1,501	△6.9	44,996	[35.7]
	計	64,123	39.1	57,928	33.3	△6,195	△9.7	125,877	35.2
国内建築	官公庁	17,035	[19.8]	23,450	[23.3]	6,415	37.7	40,847	[20.3]
	民間	69,153	[80.2]	77,274	[76.7]	8,121	11.7	160,635	[79.7]
	計	86,188	52.6	100,725	57.9	14,536	16.9	201,483	56.4
国内合計	官公庁	59,538	[39.6]	61,259	[38.6]	1,721	2.9	121,728	[37.2]
	民間	90,774	[60.4]	97,393	[61.4]	6,619	7.3	205,632	[62.8]
	計	150,312	91.7	158,653	91.2	8,340	5.5	327,360	91.6
海外工事	土木	3,464	[25.4]	2,946	[19.2]	△517	△14.9	7,346	[24.4]
	建築	10,193	[74.6]	12,404	[80.8]	2,211	21.7	22,766	[75.6]
	計	13,657	8.3	15,351	8.8	1,693	12.4	30,112	8.4
合計	土木	67,588	[41.2]	60,874	[35.0]	△6,713	△9.9	133,223	[37.3]
	建築	96,382	[58.8]	113,129	[65.0]	16,747	17.4	224,249	[62.7]
	計	163,970	100.0	174,004	100.0	10,034	6.1	357,473	100.0

（建設事業繰越高）

（単位：百万円、％）

区分		前中間会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減		前期実績 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	108,246	[41.6]	121,101	[46.7]	12,855	11.9	120,006	[44.7]
	民間	152,160	[58.4]	138,346	[53.3]	△13,814	△9.1	148,666	[55.3]
	計	260,407	51.3	259,447	48.2	△959	△0.4	268,673	51.4
国内建築	官公庁	69,647	[32.1]	64,493	[25.3]	△5,154	△7.4	63,135	[27.8]
	民間	147,199	[67.9]	190,665	[74.7]	43,465	29.5	163,729	[72.2]
	計	216,847	42.7	255,158	47.4	38,310	17.7	226,864	43.4
国内合計	官公庁	177,894	[37.3]	185,594	[36.1]	7,700	4.3	183,141	[37.0]
	民間	299,360	[62.7]	329,011	[63.9]	29,650	9.9	312,396	[63.0]
	計	477,254	94.0	514,606	95.6	37,351	7.8	495,537	94.8
海外工事	土木	7,488	[24.6]	3,255	[13.6]	△4,233	△56.5	4,146	[15.1]
	建築	23,011	[75.4]	20,669	[86.4]	△2,342	△10.2	23,301	[84.9]
	計	30,500	6.0	23,924	4.4	△6,575	△21.6	27,447	5.2
合計	土木	267,895	[52.8]	262,702	[48.8]	△5,192	△1.9	272,819	[52.2]
	建築	239,859	[47.2]	275,827	[51.2]	35,968	15.0	250,166	[47.8]
	計	507,754	100.0	538,530	100.0	30,775	6.1	522,985	100.0

（その他の事業売上高）

（単位：百万円、％）

項目	前中間会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減		前期実績 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額			
その他の事業	1,921	2,678	756	39.4	5,133			

〔主な受注工事〕

東日本高速道路株式会社	秋田自動車道 土渕工事
農林水産省関東農政局	手賀沼農地防災事業 手賀排水機場建設工事
滋賀県道路公社	琵琶湖大橋耐震補強工事
葛飾特定目的会社	葛飾区奥戸物流施設設計画
蒲郡市	西浦地区学校複合施設建設工事
North American Lighting Mexico, S.A de C.V.	小糸製作所メキシコ第2工場新築工事

〔主な完成工事〕

香川県	県道高松坂出線(五色台工区)道路改築工事 (五色台トンネル)(坂出側工区)
ネパール連邦民主共和国水道公社	ポカラ上水道改善計画
東北電力株式会社	J R新福島線ケーブル張替工事のうち 土木工事ならびに関連撤去工事
株式会社ニコン	(仮称)新社屋建設設計画
ヤマエ久野株式会社	九州新工場計画 (建築工事)
国土交通省関東地方整備局	明治記念大磯邸園東地区 (21) 建築改修その他工事